

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結累計期間	第69期 第1四半期連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,136,457	10,962,185	45,126,535
経常利益 (千円)	388,418	316,883	2,244,821
四半期(当期)純利益 (千円)	232,113	225,677	1,396,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,901	401,399	1,466,439
純資産額 (千円)	17,567,457	18,336,856	18,521,031
総資産額 (千円)	26,080,820	26,392,811	25,496,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.50	11.18	69.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	69.5	72.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられましたが、消費者物価の緩やかな上昇、設備投資の増加等、政府の経済政策効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億62百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は3億16百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は2億25百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、32億95百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、ギフト用鍋セット等の売上高により、35億0百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスマーター、清掃用具、スベアテープ等の売上高により、15億77百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

「収納用品」は、押入れ小物用品、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品等の売上高により、10億37百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

「シーズン用品他」は、殺虫剤、ウォータージャグ、アイデア商品小物等の売上高により、15億50百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億23百万円（前年同期比6.0%減）、「関東」が53億13百万円（前年同期比3.4%減）、「中部」が9億0百万円（前年同期比3.5%増）、「近畿」が22億85百万円（前年同期比1.0%増）、「中四国・九州」が16億23百万円（前年同期比1.1%増）、「その他」が2億17百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が12百万円、「関東」が2億80百万円、「中部」が41百万円、「近畿」が77百万円、「中四国・九州」が62百万円、「その他」が9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,000	201,740	同上
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,740	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	4,067,309
受取手形及び売掛金	10,440,008	10,004,020
商品及び製品	3,011,697	3,293,325
その他	340,293	222,515
貸倒引当金	1,277	1,213
流動資産合計	17,028,677	17,585,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549,543	2,528,026
土地	3,366,170	3,366,170
その他(純額)	106,594	121,644
有形固定資産合計	6,022,308	6,015,840
無形固定資産		
のれん	266,419	256,904
その他	17,815	17,374
無形固定資産合計	284,235	274,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	2,291,448
その他	333,969	257,642
貸倒引当金	32,374	32,356
投資その他の資産合計	2,161,064	2,516,733
固定資産合計	8,467,608	8,806,853
資産合計	25,496,285	26,392,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	5,125,336
短期借入金	-	1,200,000
未払法人税等	578,368	145,635
賞与引当金	220,875	110,598
その他	581,795	975,524
流動負債合計	6,202,308	7,557,095
固定負債		
役員退職慰労引当金	413,430	93,796
退職給付に係る負債	356,746	402,294
その他	2,768	2,768
固定負債合計	772,944	498,859
負債合計	6,975,253	8,055,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,066,350
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,387,705	18,027,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	534,281
繰延ヘッジ損益	115	52
退職給付に係る調整累計額	231,936	225,180
その他の包括利益累計額合計	133,326	309,048
純資産合計	18,521,031	18,336,856
負債純資産合計	25,496,285	26,392,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,136,457	10,962,185
売上原価	9,227,081	9,069,586
売上総利益	1,909,375	1,892,598
販売費及び一般管理費	1,739,768	1,784,685
営業利益	169,607	107,913
営業外収益		
受取利息	148	114
受取配当金	13,554	14,809
仕入割引	183,865	176,050
その他	21,809	18,592
営業外収益合計	219,377	209,566
営業外費用		
支払利息	412	354
その他	154	242
営業外費用合計	566	596
経常利益	388,418	316,883
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48,894
特別利益合計	-	48,894
特別損失		
固定資産除却損	118	615
特別損失合計	118	615
税金等調整前四半期純利益	388,299	365,162
法人税等	156,186	139,484
少数株主損益調整前四半期純利益	232,113	225,677
少数株主利益	-	-
四半期純利益	232,113	225,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,113	225,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	169,133
繰延ヘッジ損益	1,546	167
退職給付に係る調整額	-	6,756
その他の包括利益合計	48,788	175,721
四半期包括利益	280,901	401,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,901	401,399
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が63,144千円増加し、利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	35,733千円	40,035千円
のれんの償却額	9,514	9,514

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	662,839	5,499,364	869,757	2,262,478	1,605,829	10,900,268	236,188	11,136,457	-	11,136,457
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	662,839	5,499,364	869,757	2,262,478	1,605,829	10,900,268	236,188	11,136,457	-	11,136,457
セグメント利 益又は 損失()	19,333	310,404	34,957	66,162	61,393	492,251	492	491,758	322,151	169,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 322,151千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,935千円及びその他の調整額 10,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	623,040	5,313,058	900,567	2,285,276	1,623,123	10,745,067	217,118	10,962,185	-	10,962,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	276	-	-	-	276	-	276	276	-
計	623,040	5,313,335	900,567	2,285,276	1,623,123	10,745,343	217,118	10,962,462	276	10,962,185
セグメント利 益又は 損失()	12,417	280,056	41,154	77,104	62,789	473,521	9,920	463,601	355,688	107,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 355,688千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,205千円及びその他の調整額 2,483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円50銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,113	225,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,113	225,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....544,903千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。